法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第７６期（２０１５年４月１日から２０１６年３月３１日まで）

①　連結計算書類の連結注記表

②　計算書類の個別注記表

クラリオン株式会社

法令及び当社定款第１３条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス http://www.clarion.com）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

第７６期　連結注記表

２０１５年４月１日から２０１６年３月３１日まで

クラリオン株式会社

連結注記表

Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

１．連結計算書類の作成基準

当社及び子会社（以下、当社グループ）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しております。

２．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……21社

連結子会社は、クラリオンセールスアンドマーケティング㈱、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス㈱、Clarion Corporation of America、Electronica Clarion, S.A.de C.V.、Clarion Europe S.A.S.、Clarion Hungary Electronics Kft.、Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.、Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.、Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd. 他12社であります。

３．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した関連会社の数……２社

持分法を適用した関連会社は、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.他１社であります。

（２）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数…… １社

持分法を適用していない関連会社は、ケアボット㈱１社であります。

当該会社は、当期利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）金融資産の評価基準及び評価方法

当社グループは、金融商品にかかる会計処理について、IFRS第９号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用しております。

① 償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しております。

・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合

・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用を含む)で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しております。また、見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値に基づき、減損損失を測定し、純損益として認識しております。

② FVTOCI金融資産

主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しております。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しております。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しております。

③ FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産、及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類しております。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しております。取得原価は総平均法、又は、先入先出法により計算しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

（３）有形固定資産及び無形資産の評価基準、評価方法並びに償却方法

① 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で減価償却を行っております。

② 無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

その他の無形資産

その他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却を行っております。

③ 減損損失

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。各資産が、他の資産からのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合、資金生成単位又は資金生成単位グループについて減損の兆候の有無を判定しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

（４）引当金の計上基準

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を負担しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的見積が可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。

（５）退職後給付の会計処理

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度の年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益に組み換えておりません。また、制度改訂時に生じる過去勤務費用は、発生時に全額純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で非流動資産又は負債として認識しております。

（６）外貨の換算基準

当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社及び子会社の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。但し、発生する損益がその他包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産・負債は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は、著しい変動のない限り期中平均為替相場により円換算しております。

この在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額として認識しております。

（７）消費税等の会計処理

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

Ⅱ．連結財政状態計算書に関する注記

１．担保に供している資産

有形固定資産…… 417百万円

（減価償却累計額及び減損損失累計額控除後）

担保に係る債務

償還期長期債務…… 47百万円

２．資産から直接控除した貸倒引当金

売上債権及びその他の金融資産（流動資産）…… 156百万円

その他の金融資産（非流動資産）…… 6百万円

３．有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額…… 46,634百万円

４．その他の包括利益累計額

在外営業活動体の換算差額 …… 2,730百万円

確定給付制度の再測定 …… △349百万円

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額 …… 988百万円

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額… △3百万円

Ⅲ．連結損益計算書に関する注記

その他の収益のうち、固定資産売却等益が736百万円あります。

Ⅳ．連結持分変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度末における発行済株式総数

普通株式 282,744,185株

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年６月19日定時株主総会	普通株式	563百万円	2円00銭	2015年３月31日	2015年６月22日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	845百万円	3円00銭	2016年３月31日	2016年６月27日

Ⅴ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、その過程において、常に市場リスク（主に為替リスク及び金利リスク）、信用リスク、流動性リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらの財務上のリスクを低減させるためのリスク管理を行っております。

（１）金利リスク

当社グループは資金調達の際に、借入額及び借入の諸条件について、契約締結時及び将来の経済状況を十分に考慮しており、更に契約締結後もその有効性を継続的に検証することにより金利リスクを管理しております。

（２）為替リスク

当社グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産又は負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約を利用しております。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨ごとに将来キャッシュ・フローの純額を決済期日ごとに測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化しております。先物為替予約の期間は、１年以内であります。

（３）信用リスク

信用リスクとは、金融商品の一方の当事者が債務を履行できなくなり、他方の当事者が財務的損失を被ることとなるリスクをいいます。営業債権及びその他の債権以外の金融商品については、その取引先が信用力の高い金融機関等であることから、信用リスクは限定的であります。営業債権及びその他の債権については、債権管理基準に従い営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図ることにより、信用リスクを管理しております。

（４）流動性リスク

流動性リスクとは、現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関する債務を履行する際に、困難に直面するリスクであります。当社グループは流動性リスクにさらされていますが、適時に資金繰を作成・更新するとともに、手許流動性及び借入枠の維持することにより流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の公正価値に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品は、次の表に含めておりません。

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
資産		
売上債権	30,427	30,427
未収入金	1,245	1,245
その他の金融資産（流動）	838	838
有価証券及びその他の金融資産		
その他の金融資産（非流動）	378	378
負債		
短期借入金	255	255
償還期長期債務		
長期借入金	147	147
リース債務	685	685
買入債務	25,650	25,650
未払金	7,458	7,458
長期債務		
長期借入金	34,250	34,250
リース債務	538	538
その他の金融負債（流動）	154	154
その他の金融負債（非流動）	1,286	1,286

（注）金融商品の公正価値の見積りの前提及び方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり、決定しております。

現金及び現金同等物、売上債権、未収入金、短期借入金、買入債務、未払金

満期までの期間が短いため、連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。有価証券には、非上場会社の発行する普通株式及び投資事業組合等への出資を含んでおります。これら非上場普通株式等の市場性のない有価証券は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

長期債務

長期借入金については変動金利によるものであるため、連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

リース債務については、同様の契約条件での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

その他の金融資産及びその他の金融負債

為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の連結財政状態計算書計上額は、見積公正価値と近似しております。

Ⅵ．１株当たり情報に関する注記

１株当たり親会社株主持分……　133.72円

基本的１株当たり親会社株主に帰属する当期利益……　27.47円

第７６期　個別注記表

２０１５年４月１日から２０１６年３月３１日まで

クラリオン株式会社

個別注記表

１．重要な資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

（２）デリバティブの評価方法 …… 時価法

（３）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．重要な減価償却資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

のれんは10年間で均等償却しております。

自社利用のソフトウエアについては利用見込期間（５年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．重要な引当金の計上基準

（１）貸 倒 引 当 金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金2,681百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

（３）賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しており、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。

（５）製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

（６）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、2008年６月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。

このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段　為替予約取引

・ヘッジ対象　外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

（２）消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

５．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「固定資産売却益」は３百万円であります。

６．貸借対照表に関する注記

（１）　有形固定資産の減価償却累計額

建物…… 6,172百万円

構築物……　858百万円

機械及び装置…… 1,816百万円

車両運搬具……　59百万円

工具、器具及び備品…… 7,328百万円

リース資産……　838百万円

（２）　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権……19,457百万円

短期金銭債務…… 9,544百万円

長期金銭債務……17,000百万円

（３）　土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…… 土地の再評価に関する法律施行令第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第５号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。

・再評価を行った年月日…… 2001年３月31日

・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△ 1,390百万円

７．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売　上　高…… 77,933百万円

仕　入　高…… 79,921百万円

営業取引以外の取引高……　1,478百万円

８．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　883,594株

９．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券評価損	1,678百万円
繰越欠損金	1,371
退職給付引当金	1,799
たな卸資産評価損	91
投資損失引当金	816
外国税額控除	764
未払費用	556
賞与引当金	393
製品保証引当金	44
未払事業税等	52
未払金	246
役員退職慰労引当金	38
たな卸資産低価法評価損	17
一括償却資産	12
減価償却超過額	92
長期前払費用	191
その他	189
繰延税金資産小計	8,357
評価性引当額	△6,497
繰延税金資産合計	1,860

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△240
固定資産	△0
退職給付信託設定益	△191
繰延税金負債合計	△432
繰延税金資産の純額	1,427

（２）法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年３月29日に国会で成立し、2016年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1％から2016年４月１日に開始する事業年度及び2017年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7％に、2018年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は60百万円減少し、法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が2016年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、2017年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、2018年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は62百万円減少し、法人税等調整額は62百万円増加しております。

なお、再評価に係る繰延税金負債は22百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

10．関連当事者との取引に関する注記

（１）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	被所有 直接 64.00%	日立グループ・プーリング制度による預入・借入 特許料及び地図ロイヤリティ取引	資金の預入	3,998	短期貸付金	4,202
				資金の借入	－	長期借入金	17,000
				支払利息	76	未払費用	0
				特許料及び地図ロイヤリティの支払	5,150	未払金及び未払費用	952

（注）１．記載金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注）２．取引条件及び取引条件の決定方針等

①短期貸付金、長期借入金は、（株）日立製作所のグループ・プーリング制度によるものであり、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、短期貸付金及び長期借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

②特許料及び地図ロイヤリティの支払については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（２）子会社及び関連会社

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Clarion Corporation of America	所有 直接 100%	当社製品の販売及び代理店への卸売	自動車機器の販売	55,794	売掛金	2,264
				資金の貸付	2,028	短期貸付金	2,028
子会社	ｸﾗﾘｵﾝｾｰﾙｽｱﾝﾄﾞﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ㈱	所有 直接 100%	当社製品の販売及び代理店への卸売	自動車機器の販売	7,860	売掛金	1,638
子会社	Clarion Europe S.A.S.	所有 直接 100%	当社製品の販売及び代理店への卸売	自動車機器の販売	7,583	売掛金	1,881
子会社	Clarion (Taiwan) Manufacturing Co.,Ltd.	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の借入	△1,273	－	－
子会社	Clarion (H.K.) Industries Co.,Ltd.	所有 直接 100%	当社製品・部品の輸出入及び当社製品の製造販売	製品・原材料の購入	40,981	買掛金	1,556
				資金の貸付	△2,305	短期貸付金	3,042

(注)１.記載金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注)２.取引条件及び取引条件の決定方針等
① 各種機器・部品の販売については、市場実勢を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
② 各種機器・材料の仕入については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
③ 子会社に対する短期貸付金・短期借入金は、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、短期貸付金及び短期借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（３）兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日立キャピタル㈱	ファクタリング取引	ファクタリング取引	1,251	買掛金	130

(注)１.記載金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注)２.取引条件及び取引条件の決定方針等
ファクタリング取引については、当社の営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

11. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額…… 95.66円

一株当たり当期純利益…… 11.52円

12. その他の注記

（１）当社は連結納税制度を適用しております。

（２）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。